

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 協和医科器械株式会社  
 コード番号 3052 URL <http://www.kvowaikaip/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 池谷 保彦  
 (氏名) 柴田 英治

TEL (054)345-8144

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	13,185	—	100	—	133	—	69	—
20年6月期第1四半期	13,256	5.0	101	333.8	131	306.6	75	439.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	8.22	8.04
20年6月期第1四半期	8.99	8.71

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年6月期第1四半期	16,825		4,364		25.9		515.06	
20年6月期	17,113		4,390		25.7		518.16	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 4,364百万円 20年6月期 4,390百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,524	4.4	104	△58.8	162	△48.4	87	△50.7	10.32
通期	55,850	3.4	332	△11.9	452	△12.0	250	△8.5	29.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 8,478,080株 20年6月期 8,478,080株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 5,077株 20年6月期 5,077株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 8,473,003株 20年6月期第1四半期 8,383,200株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業務予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題を発端とした金融不安の高まりによる株式市場の低迷や原材料価格の高騰による価格上昇を背景に、「個人消費の低迷」や「企業の経営環境の悪化」等、景気後退の懸念が強まる状況となりました。

医療業界におきましては、医師不足により診療の縮小や休止を余儀なくされる医療機関が増加する等、地方と都市間の医療格差が拡大することとなりました。また、平成20年4月に診療報酬がプラス改定されましたが、医療機関の経営は引き続き厳しい状況にあります。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、平成20年4月の償還価格のマイナス改定や経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、医療機器ディーラーの経営環境は引き続き厳しさを増しております。また、医療機器を安全に提供するための納品体制や情報システムの整備等に関わる医療機器ディーラーのコスト負担は増しており、仕入価格の低減、情報システムの導入、間接費の削減等を目的とする合併や業務提携に向けた動きが、これまで以上に加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努めるとともに、「医療材料の購買・在庫管理ソフト(A S Pサービス)の提供」、「残価設定型リースプランによる商品販売」を推進し、医療機関の経営改善に資するとともに持続的な成長を実現するための営業基盤の整備に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は13,185百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は100百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は133百万円(前年同期比1.4%増)、四半期純利益は69百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

## (1) 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、循環器関連の症例増加によりバルーンカテーテルや冠動脈ステント等の高額消耗品の販売は引き続き堅調に推移しましたが、大型医療機器の買い控えや病院移転・新築案件が減少したこと等により、売上高は12,734百万円(前年同期比0.1%減)となりました。利益面では、高額消耗品の売上増に伴う収益性の向上及び増築案件の利益貢献により、売上総利益は1,389百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

## (2) その他の事業

その他の事業は、医療機器の修理及びメンテナンスは順調に推移したものの、自治体・一般企業向けのA E D(自動体外式除細動器)の販売が減少したこと等により、売上高は451百万円(前年同期比12.1%減)、売上総利益は137百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、総資産は、前連結会計年度末と比較して287百万円(1.7%)減少し、16,825百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して261百万円(2.1%)減少し、12,461百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して26百万円(0.6%)減少し、4,364百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は25.9%となりました。

主たる増減としましては、資産の部は、受取手形及び売掛金が457百万円、商品及び製品が368百万円の増加、現金及び預金が1,216百万円の減少となりました。負債の部は、賞与引当金が179百万円の増加、支払手形及び買掛金が252百万円、未払金が180百万円の減少となりました。純資産の部は、四半期純利益は69百万円となったものの、株主配当により84百万円減少したため、利益剰余金が15百万円の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、1,222百万円減少し、884百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,003百万円の支出となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益132百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額457百万円、たな卸資産の増加額368百万円、仕入債務の減少額252百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは158百万円の支出となりました。

主な要因としましては、無形固定資産の取得による支出117百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円等の支出要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の支出となりました。

要因としましては、配当金の支払いによる支出59百万円の支出要因によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計期間におきましては、医療機関からの値下げ要求が一段と厳しくなっていることに加え、当社グループの営業エリアにおきましても医師不足が深刻化していることから、診療の縮小や休止による業績への影響が懸念される状況にあります。また、販売競争の激化により、大型医療機器の利益率低下が懸念されますが、循環器関連分野を中心とした高額消耗品の拡販に引き続き取り組み、これを補ってまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、平成20年4月稼動の新基幹系システムの償却負担は、当初見込みの通りであり、その他の経費等につきましても、経営合理化による削減に努めておりますが、大幅な差異は生じないものと判断しております。

以上により、平成20年8月13日発表の連結業績予想に変更はありません。ただし、当社グループを取り巻く今後の経営環境については、流動的な医療機関の予算執行の状況に大きく依存しておりますことから、医療機関の動向を注視し、業績予想に修正の必要性が生じた場合には、直ちに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	890,505	2,106,881
受取手形及び売掛金	9,689,129	9,231,889
商品及び製品	2,588,907	2,219,958
原材料及び貯蔵品	2,129	2,774
その他	605,407	449,856
貸倒引当金	△2,948	△3,399
流動資産合計	13,773,131	14,007,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,902	382,850
土地	803,171	803,171
その他(純額)	190,618	199,952
有形固定資産合計	1,371,691	1,385,974
無形固定資産		
投資その他の資産	496,824	526,225
その他	1,218,405	1,227,064
貸倒引当金	△34,533	△33,930
投資その他の資産合計	1,183,872	1,193,134
固定資産合計	3,052,388	3,105,334
資産合計	16,825,519	17,113,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,256,959	11,509,565
未払法人税等	121,637	112,132
賞与引当金	179,868	—
その他	647,757	838,387
流動負債合計	12,206,222	12,460,085
固定負債		
退職給付引当金	83,812	85,052
その他	171,345	177,703
固定負債合計	255,157	262,756
負債合計	12,461,379	12,722,841

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,743	835,743
資本剰余金	742,148	742,148
利益剰余金	2,468,918	2,483,970
自己株式	△1,845	△1,845
株主資本合計	4,044,965	4,060,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,174	330,436
評価・換算差額等合計	319,174	330,436
純資産合計	4,364,140	4,390,454
負債純資産合計	16,825,519	17,113,296

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,185,602
売上原価	11,659,491
売上総利益	1,526,111
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	594,642
従業員賞与	179,451
退職給付費用	29,060
法定福利費	92,973
減価償却費	59,840
賃借料	129,237
業務委託費	80,576
貸倒引当金繰入額	151
その他	259,845
販売費及び一般管理費合計	1,425,780
営業利益	100,330
営業外収益	
受取利息	705
受取配当金	4
仕入割引	30,134
その他	3,597
営業外収益合計	34,441
営業外費用	
支払利息	1,661
売上割引	105
営業外費用合計	1,766
経常利益	133,005
特別損失	
固定資産除却損	258
投資有価証券評価損	77
特別損失合計	336
税金等調整前四半期純利益	132,669
法人税、住民税及び事業税	135,193
法人税等調整額	△72,201
法人税等合計	62,992
四半期純利益	69,677

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,669
減価償却費	64,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	179,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	151
受取利息及び受取配当金	△709
支払利息	1,661
固定資産除却損	258
投資有価証券評価損益(△は益)	77
売上債権の増減額(△は増加)	△457,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△368,631
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△83,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△252,606
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,653
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,682
その他	△3,018
小計	△880,285
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△1,661
法人税等の支払額	△121,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△28,413
無形固定資産の取得による支出	△117,476
投資有価証券の取得による支出	△1,428
長期前払費用の取得による支出	△5,273
敷金及び保証金の差入による支出	△1,388
敷金及び保証金の回収による収入	1,286
その他	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△59,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,222,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	884,505



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,734,315	451,287	13,185,602	—	13,185,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,734,315	451,287	13,185,602	—	13,185,602
営業利益又は営業損失(△)	412,959	△8,399	404,559	(304,229)	100,330

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の  
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	13,256,264
II 売上原価	11,798,800
売上総利益	1,457,463
III 販売費及び一般管理費	
1 給与手当	570,729
2 従業員賞与	177,448
3 退職給付費用	28,445
4 法定福利費	90,764
5 減価償却費	28,673
6 賃借料	134,865
7 業務委託費	69,679
8 その他	255,021
販売費及び一般管理費合計	1,355,628
営業利益	101,835
IV 営業外収益	
1 受取利息	659
2 受取配当金	6
3 受取手数料	2,204
4 仕入割引	27,021
5 その他	1,590
営業外収益合計	31,481
V 営業外費用	
1 支払利息	1,477
2 解約損害金	44
3 売上割引	638
4 その他	0
営業外費用合計	2,160
経常利益	131,157

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	20
2 貸倒引当金戻入益	9,367
特別利益合計	9,387
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	232
2 投資有価証券評価損	1,935
特別損失合計	2,167
税金等調整前四半期純利益	138,377
法人税、住民税及び事業税	141,202
法人税等調整額	△78,261
四半期純利益	75,435

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)
区 分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	138,377
減価償却費	32,042
賞与引当金の増減額(△減少額)	177,778
退職給付引当金の増減額(△減少額)	3,252
貸倒引当金の増減額(△減少額)	△9,367
受取利息及び受取配当金	△665
支払利息	1,477
固定資産除却損	232
固定資産売却益	△20
投資有価証券評価損	1,935
売上債権の増減額(△増加額)	△1,749,269
たな卸資産の増減額(△増加額)	△296,650
その他流動資産の増減額(△増加額)	5,084
仕入債務の増減額(△減少額)	413,341
未払消費税の増減額(△減少額)	△7,811
その他流動負債の増減額(△減少額)	△79,500
その他	△2,443
小計	△1,372,208
利息及び配当金の受取額	184
利息の支払額	△1,477
法人税等の支払額	△103,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,753
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△29,764
有形固定資産の売却による収入	36
無形固定資産の取得による支出	△60,406
投資有価証券の取得による支出	△1,394
長期前払費用の取得による支出	△6,804
敷金・保証金の差入による支出	△18,438
敷金・保証金の返還による収入	4,334
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,447
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△68,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,309

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)
区 分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の増加額	△1,657,510
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,966,492
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,982